

地方教育行政の現場から

京都大学公共政策大学院一回生

鈴木 千鶴子

へはじめに

私は京都大学公共政策大学院に四期生として社会人選抜で入学しました。公共政策に興味を持ったのは、京都市教育委員として教育行政を間近に見る機会に恵まれ、いろいろと考えさせられ、専門的に学びたいと思ったからです。

京都には、明治二年、全国に学制が施行されるより前に、町衆が学校を作った「番組小学校」の伝統があります。当時の人々は、地域に学校を作るにあたり、竈（かまど）金と称して、各家庭から竈の数に応じて寄付を集め、自分たちの力で学校を建てたのです。子どもの数に関わりなく、各町衆が竈の数（＝経済力）に応じて負担をしたのは、全国でも稀有なことでありました。その伝統を受け継ぎ、京都は現在でも、学校、家庭、地域の三者による協力がとても盛んな地域です。

＜京都市の取り組み＞

近年、「開かれた学校づくり」や「学校、家庭、地域の連携」というスローガンが叫ばれるようになり、地域住民が学校教育に関わる機会が増えています。

最初は地域のお年寄りを学校へ招いてお手玉やけん玉など昔の遊びを教えてもらうというような「交流」の時間がほとんどであったものが、最近では地域の方に授業の枠内で地域の歴史や伝統など、いろいろなことを教えてもらう「正課」としての取り組みが増えています。又、ここ数年全国で頻発した児童が犠牲となる痛ましい事件を受けて、登下校時の安全パトロールなどを担う学校安全ボランティアや、図書の整理や子供たちへの読み聞かせなどを行う図書ボランティアなど、学校と子供たちをサポートする地域の人々もますます増えています。そして、学校の運営にも地域の意見を生かそうとする、学校運営協議会の設置が全国で最も進んでいるのが京都市です。

＜家庭の教育力＞

学校はもちろん児童生徒の教育の場であると



同時に生活の場でもあります。従来、家庭や地域が担ってきた生活場面での教育まで学校が引き受けることについては、その是非や範囲を巡って議論があります。

具体的に言えば、お箸の持ち方から、上靴の洗い方まで学校が指導しているのが現状です。小学校入学時に、学校から家庭に対して「これだけは教えておいてください」とお願いされるのは、「自分の名前がひらがなで読めること」と、「学校までの道順がわかっていること」くらい、というのが多くの場合です。

学校、家庭、地域の協力という名のもとに、実際に行われているのが、家庭から学校や地域への教育の移行だとすれば、「現在でも低下して

いるといわれる家庭の教育力がますます低下するのではないか」という疑念が生じるのは当然の成り行きと言えるでしょう。

△学校と教育行政に求められるもの▽

実際、学校現場はこのジレンマに悩んでいます。そもそも箸の持ち方まで学校が教えるようになったのは、これが家庭で教えられなくなり、きちんと箸が持てない児童が増加したためだからです。この状態を放置すれば家庭で様々な生活技術を教えられないまま成人してしまう児童が発生することになります。だからといって従来家庭の責任において教えられていた生活技術もすべて学校で教えるべきなのでしょうか。

これはあらゆる支援的施策に共通する問題かもしれませんが、支援の目的は、あくまで足りない部分を補い、被支援者に厳しい状況を乗り越える為の資金、教育、機会などを提供することによって、最終的には支援が不要になることの筈です。児童の教育支援と称して、誰かが児童の代わりに学校の課題を全部やってあげるならば、その児童の学力は減退するしかありません。従って、「学校がすべての家庭教育を引き受けます」というのは適切ではありません。家庭の責任において果されるべき分野というのは、必ず存在するはずだからです。現在のところ、

家庭で教えるべき事と学校で教えるべき事の境界がはっきり示されておらず、学校や教育委員会は家庭に責任を負わせることに憶病になっている印象を受けます。私自身の経験からも、保護者は自分の子どもに何が身についていて、何が身についていないか、わかっていない事が多いもので、学校がすべてを教えなくても、家庭に「これは家庭できちんと教えてください」とお願いするだけで事足りる部分も多いのではないかと思います。

今、学校と教育行政に求められるのは、学校と家庭、地域の協力を進める中にあっても、そ



れぞれの役割の最終ラインを確定することでしょう。その中で、当然、家庭の役割も再確認され、学校教育にボランティアとして関わって下さる地域の方々が、「親の役割を奪ってしまったてよいのだろうか」と悩んだり、「今の親は自分の子どもの事を他人任せにしてどうなっているんだ!」と、義憤に駆られたりすることもなくなるのではないのでしょうか。

△格差解消に向けて▽

いわゆる「教育格差」の問題を考えると、家庭環境はとりわけ重要な意味を持ちます。文部科学省が実施した全国学力テストにおいて、正答率と家庭の経済力との間に明らかな相関関係が認められたため、格差の議論がますます盛んになっていくように見受けられます。同時に就学援助を受けている家庭の比率による学校ごとの正答率にも明らかな傾向が見られます。

しかし、家庭の教育力というのは、親の経済力に必ず比例するのでしょうか。わが子にこういう風に育ってほしい、学力を高めてほしい、自分の夢を叶えてほしい、というような願いを抱くことに経済力による格差はないと思います。特に学齢に達する前、学習への準備段階にあたる言語習得や意欲づけの段階である幼児期においては、高価な幼児用教材がなくても、毎日の

生活の中で家庭の大人たちができる事が沢山あります。重要なのは、幼児ができるだけ沢山の体験をすることなのです。乳児期の周りからの働きかけが、発達に不可欠であることがわかってきたため、健診などの際に1歳前からの絵本の読み聞かせなどの指導が行われるようになってきてはいますが、その後の幼児期の発達においては、周りの大人の働きかけと、子ども同士の関わりが非常に重要であることが十分に認識されていないように思います。

特に、格差解消への道筋の議論の中では、教育予算の充実ばかりが語られています。もちろん、教育予算の充実を図ることは大変重要ですが、親と幼児が家に籠って、テレビやDVDばかり見て過ごさないようにする施策の必要性の方がはるかに高く、子ども同士が喧嘩したり、仲直りしたりしながら自由に遊ぶ時間と空間を用意してあげることがずっと重要だと思えます。昔のように、親が「放し飼い」で子どもを育て、地域の人たちがそれを手助けする、というような社会に戻ることは不可能でありましようが、今の社会の中でも、その精神を生かすことは可能であるし、現に様々な試みが行われています。幸いなことに、京都に限らず日本には、子どもと教育を大切にする伝統があります。今では、大学生など、多くの若者が、教員志望

でなくても、学校現場にボランティアとして足を運んでくれています。

私は、一人の子どもに関わりを持つ大人の数を増やすことはとても大切だと考えています。それは、ある子どもの置かれている家庭環境が学習に適したものではない場合でも、学校において、担任だけでなくほかの先生やカウンセラーなどが関わり、加えて地域の方やお兄さん、お姉さん役の学生ボランティアなども関わることによって、その不利な状況を相対化することにつながるからです。

その意味において、学生ボランティアの増加に大きな希望を感じています。

